

事業番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
	総合計画事業		
1	総合計画事業	実施計画書、進捗管理書の策定、審議会の開催、次期総合計画の策定	-
2	総合戦略事業	総合戦略の進捗管理、地方創生関係交付金	⑦
	企画調整事務事業		
3	行政改革事業	実施計画書・進捗管理書の策定、委員会の開催	-
4	行政評価事業	事務事業評価の実施、制度の見直し	⑦
5	職員提案事業	募集、審査、表彰	⑦
6	広域行政推進事業	3市3町広域行政推進協議会、1市3町広域行政推進協議会、湘南地区市町連絡協議会、県鉄道輸送力増強促進会議	①
7	国・県要望事業	町村会、政党、3市3町広域行政推進協議会	⑦
8	議会対応事業	一般質問、総括質疑の答弁調整	⑦
9	庁議運営事業	政策会議、行政幹部会議	⑦
10	特命事業	特命事項	⑦
11	行政組織事業	行政組織の検討	⑦
12	大学連携事業	東海大学、神奈川大学、産業能率大学との事業連携	-
13	総合教育会議事業	総合教育会議の開催	②
14	政策事務事業	課内庶務等(文書照会回答、ファインリング等)	②
15	オリンピック・パラリンピック交流事業	オリンピック・パラリンピックに係る総合調整、事前キャンプ協定締結国交流事業に係る実行委員会	⑤
	秘書・栄典事務事業		
16	秘書業務事業	町長、副町長の秘書業務	②
17	交際儀礼事業	対外的儀礼、式典等	②
18	名誉町民・褒章・表彰事業	表彰審査会、感謝状、叙勲等、賀詞交換会	-
19	公用車管理事業	1号車・2号車の維持管理等	②
	広報運営事務事業		
20	広報事業	広報編集・発行、声の広報、広報掲示板維持管理、町勢要覧作成	-
21	広報運営事業	広報運営事務	②
22	ホームページ維持管理事業	維持管理	-
23	卓話集会事業	卓話集会の開催	⑧
24	中学生との意見交換事業	中学校生徒会との意見交換会の実施	⑦
25	平成目安箱事業	平成目安箱の受付、回答	②
26	パブリックコメント事業	パブリックコメント進行管理	⑦
27	統計調査事業	指定統計調査、大磯の統計発行	①
	電子計算運営事務事業		
28	電子自治体共同運営事業	電子自治体共同運営	①
29	高度情報化推進事業	各業務バッチ処理、セキュリティ	-
30	町村情報システム共同運営事業	町村システム共同化	①
31	電子計算機維持借上事業	パソコン・プリンタ修繕、庁内LAN用パソコン・プリンタ等の借上げ	-
32	番号制度(マイナンバー)事業	番号制度の課題・検討、進捗管理	⑦
33	新型コロナウイルス感染症対策事業	特別定額給付金事務	⑧

令和2年度事務事業一覽表

[illegible]

予算事業名	総合計画事業									事業番号	01 - 01 - 01	
細分事業名	総合計画事業									シート作成日	令和2年8月27日	
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	01	事業開始年度	昭和43年
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
政策総務部					政策課					政策係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 63	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり			
			部 門	3 行財政運営			
			大施策	A 行財政改革の推進			
			中施策	(1) 行政運営改革の推進			
			施策目標	総合計画を実施していくための事業費確保と公共施設の適正管理に取り組みます。			
	根拠法令・条例等			大磯町附属機関の設置に関する条例 大磯町総合計画審議会規則			
	個別計画等			大磯町総合計画実施計画策定要領 大磯町総合計画実施計画進行管理要領			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 (何のために)			総合計画の策定及び計画に基づく事業実施により、総合的かつ計画的な町政運営を推進する。			
	対 象 (誰を・何を)			事業執行全般（平成28年度から令和２年度の第四次総合計画後期基本計画、平成27年度から令和２年度の総合戦略）			
内 容			第五次総合計画の策定、第四次総合計画後期基本計画実施計画の進行管理及び総合戦略の評価を行うため総合計画審議会を開催する。				

事業実施（Do）

執行体制		職員実施					
事業費			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	203	2,847	3,511	4,286
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		203	2,847	3,511	4,286
	職員人数（概算職員数）		人	0.50	0.80	0.80	0.78
	人件費計（b）		千円	2,822	4,348	4,712	4,607
	総事業費（a）+（b）		千円	3,025	7,195	8,223	8,893
事業費内訳（千円） R 02 年度		委員報酬 @8,400円×2名×4回+@6,500円×13名×4回=406千円 印刷製本費 200千円 第五次総合計画策定業務 3,680千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			歳入増・歳出減の効果額				28億7,200万円	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	実施計画事業数（当該年度）	件	—	38	38	33	31
	活動指標 （活動量）	実施計画事業事業費（一般会計）	千円	計画値	503,000	503,000	503,000	673,000
				実績値	505,649	2,028,321	—	—
	成果指標 （達成度等）	実施計画における事業進捗率 （計画どおり実施）	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	84.8	84.8	—	—
				達成率	84.8%	84.8%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	上位施策なし	
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	過去の外部評価における指摘事項		—	
	主な改善経過 (過去4年間)		第四次総合計画後期基本計画の策定にあたり、実効性の確保が図られるよう、計画期間内の財政見直しを行い、財源確保に向けた「行政経営プラン」と連動した計画体系になるよう改善を図った。子育て世代や女性の意見を取り入れるため、総合計画審議会委員の任期満了に合わせ、委員構成の見直しを実施した。総合計画の位置付けや策定手続きなどを明らかにするため、令和元年12月に総合計画策定条例を制定した。	
	課題		第四次総合計画後期基本計画の計画期間の最終年度を迎え、次期計画となる第五次総合計画を策定するとともに、第四次総合計画後期基本計画実施計画の進捗状況等を考慮しながら第五次総合計画に引き継いでいかなければならない。	

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区 分	改善	R01年度	改善	H30年度	改善	H29年度	—
		理 由	実施計画における事業進捗率が100%に達しておらず、計画的に事業を進行できる計画内容・体制等を整えていく必要がある。						
	課題解決への視点		第五次総合計画の策定に向けて、策定方針に沿って計画策定を進めていく。 第四次総合計画の集大成としての成果を引き出すため、現計画の進行管理を行うとともに、進捗状況等を考慮しながら第五次総合計画に引き継いで実施すべき事業の見極めを行う。						
	着手する事項	R02年度	第五次総合計画策定方針に基づき、計画策定を完了する。 第四次総合計画後期基本計画の着実な実施に向け進行管理を行い、実施計画事業の完了をめざす。実施計画の完了が困難な事業については、第五次総合計画に引き継ぐことで事業の継続性を確保していく。						
		R03年度	策定した第五次総合計画に基づき、事業を実施する。 第五次総合計画前期基本計画の着実な実施に向け、進行管理及び実施計画のローリング作業を行う。実施計画事業の事業認定にあたっては、事業費や実施体制等を精査するため、ヒアリングをしたうえで認定を行う。						
	R02年度改善事項		平成30年度に実施した町民アンケート調査及び基礎調査、また、令和元年度に実施した町民ワークショップや関係団体からのヒアリング等を参考としつつ作成した基本構想が令和2年9月に議決された。町民に親しまれる計画となるようにレイアウトや配色等を考慮しつつ、令和2年10月に前期基本計画の素案を取りまとめた。その後はパブリックコメントや総合計画審議会への諮問・答申、議会への情報提供を通じて、計画の内容を精査し、第五次総合計画前期基本計画、前期基本計画実施計画を策定した。						
	記入日		第四次総合計画後期基本計画の着実な実施に向け進行管理を行ったうえで、計画期間内及び計画期間後も含めた事業計画等について各課へのヒアリングを行い、実施計画の完了が困難な事業については、第五次総合計画に引き継ぎ、事業の継続性を確保した。						
	令和3年2月26日								

予算事業名	企画調整事務事業										事業番号	01 - 01 - 03
細分事業名	行政改革事業										シート作成日	令和2年8月27日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	02	事業開始年度	平成22年度
											事業終了予定年度	令和2年度
部 等 名					課 等 名					係 名		
政策総務部					政策課					政策係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 63	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり			
			部 門	3 行財政運営			
			大施策	A 行財政改革の推進			
			中施策	(1) 行政運営改革の推進			
			施策目標	総合計画を実施していくための事業費確保と公共施設の適正管理に取り組みます。			
	根拠法令・条例等		大磯町附属機関の設置に関する条例、大磯町行政改革推進委員会規則				
	個別計画等		大磯町行政経営プラン、大磯町行政経営プラン実施計画（H28～H32）				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	(計画全般)		実施項目名	—
	目 的 (何のために)		行政運営の合理化を推進するための諸施策について、調査・審議し、自立した行財政運営の確保を図る。				
	対 象 (誰を・何を)		行財政運営全般（平成23年度からは第5次行政改革大綱、平成28年度からは行政経営プランを中心とした取組みによる）				
	内 容		個別計画に基づき、実施計画書を策定し、毎年ローリング作業を行いながら進捗管理を実施する。 行政改革推進委員会を開催し、個別計画策定及び実施計画書（進捗管理含む）の報告並びに意見等を聴取するとともに、行政運営の合理化を推進するための諸施策などの調査・審議を実施する。				

事業実施（Do）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	63	62	69	123
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		63	62	69	123
	職員人数（概算職員数）		人	0.45	0.46	0.44	0.45
	人件費計（b）		千円	2,597	2,500	2,594	2,658
総事業費（a）+（b）		千円	2,660	2,562	2,663	2,781	
事業費内訳（千円） R 02 年度		委員報酬 @8,400円×1名×3回+@6,500円×4名×3回+@6,500円×3名×1回=123千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			歳入増・歳出減の効果額				28億7,200万円	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	R03年度（目標）
	対象指標（対象者数等）	全体事業数	件	—	560	560	550	550
	活動指標（活動量）	実施計画書記載事業数	件	計画値	16	16	14	—
				実績値	16	14	—	—
	成果指標（達成度等）	実施効果額	千円	目標値	377,890	378,661	397,718	—
				実績値	215,423	516,211	—	—
				達成率	57.0%	136.3%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		① 廃止・休止による影響はない	
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
過去の外部評価における指摘事項		—		
主な改善経過（過去4年間）		第5次行政改革においては数値目標が設定されておらず、財政健全化計画との関係が意識しにくくなったため、平成28年度からスタートした行政経営プランにおいては数値目標を設定し、財政健全化計画の見直し作業を進めている財政所管課とも調整し、財政推計に基づく歳入確保及び歳出削減を意識できる計画とした。 平成28年度においては、進行管理の時期を予算編成に合わせて行うように見直し、各課等での予算要求において行政経営プランに基づく取組みや財政運営の状況等の意識付けができるように改善した。また、進行管理の状況を踏まえ、平成29年度以降の事業実施に向けて、実施計画へ新たな取組みを位置付けるなどの改定を行い、計画の推進を図った。		
課 題		令和2年度をもって現行の行政経営プランの計画期間が終了するため、令和3年度以降の新たな計画を策定する。現行の行政経営プランにおいて財源不足が解消できない結果が見込まれることから次期計画でも財源確保に向けた新たな取組みが求められる。		

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区 分	改善	R01年度	改善	H30年度	改善	H29年度	—
		理 由	行政経営プランへの数値目標の導入や進行管理を予算編成に合わせるように見直すなど改善を図ることができているが、令和2年度終了の現行の行政経営プランにおいて財源不足が解消できない結果が見込まれることから次期計画において、更なる見直しや財源確保に向けた新たな取組みが求められる。						
	課題解決への視点		現行の行政経営プランの改善点を踏まえた次期計画の策定。財源確保に向けた新たな取組みの調査研究及び実施。						
	着手する事項	R02年度	事業所管課、行政改革推進委員会と調整を図りながら、令和3年度以降の新たな計画を策定していく。						
		R03年度	令和2年度中に策定する新たな計画をもとに、計画の実効性を高めるための進捗管理を行っていく。財源確保に向けた新たな取組みの調査研究を行い、事業所管課への情報提供や実施に向けた協議を進める。						
	R02年度改善事項		令和3年度からの新たな計画である「第2次行政経営プラン」について、庁内に検討組織を設置し、現行の行政経営プランを継承する計画として、策定作業を進めている。また、現行計画の課題として見えてきた全庁的な実施体制の不足や、業務量の増加等に起因する行財政改革への取組意識の相対的な低下などを解消するため、次期計画には「事務の効率化の取組み」を位置付けるように見直しを図った。 現行の行政経営プランについては、進行管理書の作成に際し、財源確保に向けた新たな取組みがある事業所管課へ調査を行うとともに、行政改革推進委員会において意見聴取等を行い、事業所管課への情報提供や実施に向けた協議を進めた。						
	記入日		令和3年2月26日						

予算事業名	企画調整事務事業										事業番号	01 - 01 - 12
細分事業名	大学連携事業										シート作成日	令和2年8月27日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	02	事業開始年度	平成24年度
											事業終了予定年度	-
部 等 名					課 等 名					係 名		
政策総務部					政策課					政策係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P	柱	—					
			部 門	—					
			大施策	—					
			中施策	—					
			施策目標	—					
	根拠法令・条例等			包括的な提携に関する協定書 （東海大学：H24.3.9、神奈川大学：H25.3.28、産業能率大学：H30.8.29）					
	個別計画等			提携事業計画（東海大学、神奈川大学、産業能率大学）					
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）			大磯町及び大学が相互に連携し、協働して提携事業を進めることにより、地域社会の発展、学術文化研究の振興及び人材の育成に寄与する。					
	対 象 （誰を・何を）			大磯町（町民）及び大学（教員等及び大学生）					
	内 容			①町が設置する各種審議会等への人材派遣②行政施策の立案に対する助言及び行政施策の遂行に対する協力③保健・福祉及び医療等の推進④市民活動、生涯学習、健康づくり等への助言と講師の派遣⑤広報活動に関する相互協力⑥町及び大学施設の相互利用⑦大学の学術研究に対する行政情報の提供及び協力⑧その他目的を達成するために必要な事項（③は東海大学のみ）					

事業実施（Do）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	108	79	94	94
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		108	79	94	94
	職員人数（概算職員数）		人	0.36	0.14	0.14	0.20
	人件費計（b）		千円	1,039	761	825	1,181
総事業費（a）+（b）		千円	1,147	840	919	1,275	
事業費内訳（千円） R 02 年度		費用弁償（学生の旅費） 94千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	協定締結大学数	件	—	3	3	3	3
	活動指標 （活動量）	連携事業件数	件	計画値	60	30	50	50
				実績値	50	35	—	—
	成果指標 （達成度等）	連携事業実施の実施率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	83.3	116.6	—	—
				達成率	83.3%	116.6%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
過去の外部評価における指摘事項		—		
主な改善経過（過去4年間）		当初事業計画に位置付けた事業が未実施となることもあるため、計画段階での綿密な調整と、年度途中での進行状況の確認を実施するよう改善を図った。 平成30年度には新たに産業能率大学との協定を締結した。 令和元年度には町職員の大学講義への派遣を開始し、提携事業の裾野を拡大した。		
課 題		当初事業計画に位置付けていたものの未実施となった事業は、担当課への積極的な働きかけによる、事業実施に向けた調整が必要である。 学生に参画してもらい、様々な分野で若い力を活用していくよう各課並びに大学側と連携を図る必要がある。また、町職員が大学側へ派遣される事業が少ないため、今後の発展として検討を行う必要がある。		

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—
	理由	様々な分野において大学の持つ人的・知的資産の活用が図られており、行政施策の遂行に寄与している。また、新たな分野における連携事業も増加している。						
課題解決への視点		当初事業計画に位置付けた事業が未実施となる事業もあるため、計画段階での綿密な調整と、進行状況の確認が必要である。 協定の利点を生かし、相互に利益のあるよう新たな事業の可能性を検討する。						
着手する事項	R02年度	当初事業計画に位置付けられた事業の実施状況について、定期的に確認を行う。また、未実施となった事業については、その理由や原因を確認し、事業計画への位置付け方を再検討する。 多くの学生に参画してもらい若い力を町の活性化につなげる取組みが実施できるよう、各課並びに大学側と調整を図る。						
	R03年度	多くの学生に参画してもらい若い力を町の活性化につなげる取組みが実施できるよう、各課並びに大学側と調整を図る。						
R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染症の影響で当初の予定通りに事業が実施できず、中止となる事業も多かったが、当初事業計画に位置付けられた事業の実施状況や、翌年度以降を見越した提携事業の拡大に向けて、積極的に大学との調整を行った。						
記入日								
令和3年2月26日								

予算事業名		秘書・栄典事務事業								事業番号		01 - 01 - 18	
細分事業名		名誉町民・褒章・表彰事業								シート作成日		令和2年8月27日	
予算科目		会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度	平成18年度
												事業終了予定年度	-
部 等 名					課 等 名					係 名			
政策総務部					政策課					政策係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P —	柱	—			
			部 門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	根拠法令・条例等			大磯町名誉町民条例 大磯町表彰条例 大磯町表彰条例施行規則 大磯町表彰審査委員会規則			
	個別計画等			大磯町表彰条例表彰選考基準要綱			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）			町の進展に対し多大な功績を残された方、広く模範となるような行為をされた方への表彰			
	対 象 （誰を・何を）			町民及び町に関係のある個人若しくは団体			
	内 容			町条例等に基づき、表彰者を選考するため外部委員も含めた表彰審査委員会を開催するとともに、被表彰者に対して表彰状、記念品の贈呈を行う。表彰審査委員会委員へは報酬の支払いを行っている。また、国における叙勲、褒章対象者の選考にあたり、町からの候補者推薦や感謝状の贈呈事務なども本事業の中で実施している。			

事業実施（Do）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	1,266	197	169	312
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		1,266	197	169	312
	職員人数（概算職員数）		人	0.17	0.18	0.16	0.16
	人件費計（b）		千円	1,501	978	942	945
総事業費（a）+（b）		千円	2,767	1,175	1,111	1,257	
事業費内訳（千円） R 02 年度		普通旅費8千円、表彰審査委員会委員報酬52千円、町条例表彰用消耗品費172千円、食糧費40千円、通信運搬費40千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	R03年度（目標）
	対象指標（対象者数等）	町民(10月1日時点)	人	—	31,467	31,284	31,113	31,096
	活動指標（活動量）	審査委員会開催数	回	計画値	1	1	1	1
				実績値	2	1	—	—
	成果指標（達成度等）	被表彰者数	人	目標値	10	10	10	10
				実績値	2	3	—	—
				達成率	20.0%	30.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
過去の外部評価における指摘事項		—		
主な改善経過（過去4年間）		平成30年度より内規等の整理について検討を開始した。 令和元年度には、内規作成における基準を固めるため、表彰審査委員会内で調整を行った。		
課 題		様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法や表彰方法等の見直しを検討する必要がある。また、ボランティアなど幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように事務を進めていく必要がある。 表彰審査委員会より条例や規則に定められていない事項の取扱いが明確でないことを課題として指摘されていることから、内規等の作成に着手していく必要がある。		

取組内容の改善（Action）	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—
		理由	想定される様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討する必要があるが、目的に対し一定の成果が得られている。						
	課題解決への視点		条例表彰は町表彰の中で最高位のものであるが、前例踏襲となっている部分があり、表彰される分野については、特定の団体等が多くある。また、表彰者への記念品や贈呈方法も長らく変わっていないことから、時代にあった表彰方法を検討しなければならない。 条例や規則に定められていない点について、内規等の作成を行う。						
	着手する事項	R02年度	様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討し、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように、各課と連携しながら事務を進めていく。 条例や規則に定められていない点について、表彰審査委員会への意見聴取を行い、内規等として明確化する。						
		R03年度	引き続き様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討し、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように、各課と連携しながら事務を進めていく。 新たに作成した内規等に準じて選考を行い、問題点等がないか確認する。						
	R02年度改善事項		長年地域活動に従事された方の掘りおこしを行うため、各課に照会を行い、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように事務を進めた。 要綱改正及び内規等の整理に向けて、過去の表彰審査委員会における指摘等の検討すべき事項を整理し、表彰審査委員会において意見聴取を行い、承認を得たことから、要綱を一部改正するとともに、内規の作成を進めている。						
	記入日								
	令和3年2月26日								

予算事業名	広報運営事務事業									事業番号	01 - 01 - 20		
細分事業名	広報事業									シート作成日	令和2年8月27日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業	01	事業開始年度	—	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名					課 等 名					係 名			
政策総務部					政策課					広報情報係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 61	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり			
			部 門	2 広報・広聴と情報化			
			大施策	A 広報・広聴活動の推進			
			中施策	(1) 広報・広聴活動の充実			
			施策目標	町政に関する様々な情報を、分かり易く伝えるとともに、町民の声を聴く機会の確保に取り組みます。			
	根拠法令・条例等			—			
	個別計画等			—			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	(1)－④－1	実施項目名	広告料収入の拡大
	目 的 (何のために)			全町民（全戸配布）に行政情報の周知を図るため。 視覚障がい者が、広報おいその録音テープを聞くため。 広報掲示板としての利用に支障がないように維持管理を行う。			
	対 象 (誰を・何を)			全町民（全戸配布）、視覚障がい者、町内に設置してある広報掲示板（105基）			
内 容			「広報おいそ」、「お知らせ版」を毎月1回発行し、行政情報の提供を図る。各世帯への配布は、シルバー人材センターに委託し、各地区の配布員に配達し、配布員から各世帯に配布している。 視覚障がい者のために、ボランティアの協力により広報おいそをCDに録音し、複製を視覚障がい者及び図書館へ配布している。（声の広報） 町内に設置してある広報掲示板（105基）の維持管理を行う。				

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり					
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	12,598	13,048	13,523	17,225	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他		809	412	1,012	573	
		一般財源		11,789	12,636	12,511	16,652	
	職員人数（概算職員数）		人	0.96	0.98	1.03	0.98	
	人件費計（b）		千円	5,541	5,326	6,067	5,789	
総事業費（a）＋（b）		千円	18,139	18,374	19,590	23,014		
事業費内訳（千円） R 02 年度		食糧費（声の広報ボランティア食事代）12千円、傷害保険料（広報写真撮影ボランティア保険代）5千円、事業委託料（広報おいそ発行委託料、町勢要覧作成委託料）11,009千円、広報等文書配布委託料5,979千円、修繕料（広報掲示板）220千円						
指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			町ホームページのアクセス数				600,000回	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	世帯数（各月初日年間平均）	世帯	—	12,400	12,400	12,400	12,400
	活動指標 （活動量）	広報発行部数（年間月平均）	部	計画値	13,150	13,150	13,150	13,150
				実績値	13,142	13,125	—	—
	成果指標 （達成度等）	広報1部当たりのコスト	円	目標値	42.8	48.9	49.0	42.8
				実績値	44.6	44.5	—	—
				達成率	104.2%	91.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
過去の外部評価における指摘事項		—		
主な改善経過（過去4年間）		見やすく、読みやすい広報の作成のために写真やイラストを多く使用した紙面割を行い、複数ページの特集記事の作成を行った。 スマートフォンで閲覧可能なアプリの導入を行った。 ユニバーサルデザインフォントの導入を行った。		
課 題		各記事の紙面割を広報担当課にて行っており、各課からの掲載記事の統一性が少ないため、広報担当課の記事校正の負担が多い。		

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—
	理 由	町民への事業周知等の情報発信には、町広報紙による情報提供は不可欠となっている。						
課題解決への視点		全職員の広報作成事務の統一ルールの再認識を図るため広報編集会議を開催し、共通認識のもと効果的で見やすい広報を作成する。						
着手する事項	R02年度	広報掲載基準のもと、増加傾向にある広報掲載記事の削減を検討し、特集記事を毎月取り入れた広報づくりを行う。 町内だけでなく町外への情報発信力を高めていく。						
	R03年度	広報編集会議を開催し、広報掲載基準のもと、増加傾向にある広報掲載記事の削減を検討し、特集記事を毎月取り入れた広報づくりを行う。 町内だけでなく町外への情報発信力を高めていく。						
R02年度改善事項		写真を多く掲載し、見やすく、読みやすい広報づくりに努めた。今後も読者に親しみを持ってもらえる広報づくりを心掛けていく。 また、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種イベント、催し物の中止が相次ぎ、紙面確保が困難であったが、紙面構成の工夫や感染症対策記事を掲載し、継続的に町民への情報提供に努めた。						
記入日		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に応じ、紙面数が仕様書で定める最小値を下回った場合に対応できるよう仕様書の見直しを行う。						
令和3年2月26日								

予算事業名	広報運営事務事業										事業番号	01 - 01 - 22	
細分事業名	ホームページ維持管理事業										シート作成日	令和2年8月27日	
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業	01	事業開始年度	平成24年度	
											事業終了予定年度	-	
部 等 名					課 等 名					係 名			
政策総務部					政策課					広報情報係			

事業計画（Plan）

事業計画（Plan）	事業の概要	総合計画	P 61	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり			
				部 門	2 広報・広聴と情報化			
				大施策	A 広報・広聴活動の推進			
				中施策	(1) 広報・広聴活動の充実			
				施策目標	町政に関する様々な情報を、分かり易く伝えるとともに、町民の声を聴く機会の確保に取り組みます。			
	根拠法令・条例等	—						
	個別計画等	—						
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	(1)－④－1	実施項目名	広告料収入の拡大			
	目 的 (何のために)	平成25年4月1日からホームページのリニューアル化及びサーバー借上げを行うことで、迅速で正確な情報提供やデータのセキュリティ強化などを図る。						
	対 象 (誰を・何を)	ホームページを閲覧する人すべて（日本語以外に英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語への変換対応）						
	内 容	各課で更新作業が行える環境を整えることで更新内容の充実と更新速度の向上を図るとともに、アクセシビリティの向上（誰もが情報や機能を支障なく利用できること）なども図るリニューアル化を平成25年4月から実施しており、平成25年6月からは観光専用のホームページも統合した。 このリニューアル化したホームページの運用及び保守作業などの業務。						

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	1,645	1,102	1,122	1,232
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		205	230	145	250
		一般財源		1,440	872	977	982
	職員人数（概算職員数）		人	0.30	0.56	0.54	0.46
	人件費計（b）		千円	1,732	3,044	3,181	2,717
総事業費（a）+（b）		千円	3,377	4,146	4,303	3,949	
事業費内訳（千円） R 02 年度		ホームページCMSサーバ保守管理委託 85,000円/月×12か月×1.10＝1,122,000円 サポート委託料 25,000円/回×4回×1.10＝110,000円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			町ホームページのアクセス数				600,000回	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	町民（10月1日）	人	—	31,467	31,284	31,113	31,096
	活動指標 （活動量）	ホームページ更新件数	件	計画値	2,300	2,300	2,300	2,300
				実績値	1,692	2,170	—	—
	成果指標 （達成度等）	ホームページ閲覧件数	件	目標値	650,000	650,000	650,000	650,000
				実績値	829,651	885,261	—	—
				達成率	127.6%	136.2%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	購入からリース契約への変更を行った。			
主な改善経過 (過去4年間)	5年間の賃貸借契約によるホームページのリニューアル(CMS化)更新を行うことにより、支出の平準化を図り、競争入札により安価での更新を行った。 令和元年に後継サービスへのバージョンアップを行い、操作性と情報発信の利便性の向上を図った。				
課題	最新情報への更新作業(削除等含む)を行う。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	町ホームページは、広報紙や記者クラブへの情報提供と同様に、町からの情報発信のツールの1つとなっている。							
	課題解決への視点		現システムでは、CMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入し、各課による情報更新が行われているが、定期的にホームページ内の更新状況を確認し、各課への情報更新の指導や依頼を行っている。							
	着手する事項	R02年度	最新情報などの迅速な提供を心掛け、利用者が快適に閲覧できるよう努める。							
		R03年度	各課におけるホームページの運用方法等の研修を実施し、運用ルールの一統化を図っていく。最新情報などの迅速な提供を心掛け、利用者が快適に閲覧できるよう努める。							
	R02年度改善事項		定期的にホームページの更新状況を確認するとともに、利用者が見やすいホームページづくりに努めた。また、感染症予防周知のためトップページに感染症対策バナーを掲載し、感染予防対策周知に努めた。 現在のホームページの運営から5年以上が経過しており、情報量も増え目的の情報が探しにくい状態である。また、スマートフォンの普及も急速に進んでおり、様々な端末でも見やすく、探しやすいホームページが求められる。令和3年度において予算計上しホームページのリニューアルを行い、利用者が使いやすく、親しみやすいウェブサイトの構築、情報発信力の向上を図る。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名		電子計算運営事務事業								事業番号		01 - 01 - 29			
細分事業名		高度情報化推進事業								シート作成日		令和2年8月27日			
予算科目		会計	01	款	02	項	01	目	07	事業	01	事業開始年度		—	
												事業終了予定年度		—	
部 等 名						課 等 名						係 名			
政策総務部						政策課						広報情報係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 61	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり					
			部 門	2 広報・広聴と情報化					
			大施策	B 情報化の推進					
			中施策	(2) 情報セキュリティの推進					
			施策目標	セキュリティの脅威に対応できる組織づくりに取り組みます。					
	根拠法令・条例等			—					
	個別計画等			—					
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 (何のために)			各電算システム機器のセキュリティの維持管理や、人為的な誤消去、盗難、火災、地震などの事故や災害からコンピュータの情報を保護する。					
	対 象 (誰を・何を)			電算システム機器					
	内 容			ウイルス対策ソフトの更新によるセキュリティの維持管理や、バックアップ用磁気媒体の保管を委託することでデータ消失を防止する。					

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	11,953	11,826	13,440	13,605
	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—
		県支出金		—	—	—	—
		起債		—	—	—	—
		その他		—	—	—	—
		一般財源		11,953	11,826	13,440	13,605
	職員人数（概算職員数）		人	0.41	0.41	0.40	0.56
	人件費計（b）		千円	2,229	2,229	2,356	3,308
総事業費（a）+（b）		千円	14,182	14,055	15,796	16,913	
事業費内訳（千円） R 02 年度		普通旅費：16千円、消耗品費：2,690千円、通信運搬費：870千円 管理委託料：49千円、神奈川情報セキュリティクラウド使用料：9,980千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	職員数	人	—	303	303	320	320
	活動指標 （活動量）	バックアップ用磁気媒体の提供回数 （事故や災害から各種情報を保護）	回	計画値	12	12	12	12
				実績値	12	12	—	—
	成果指標 （達成度等）	ウイルス対策ソフト ライセンス更新	ライセンス	目標値	330	330	350	350
				実績値	330	330	—	—
				達成率	100.0%	100.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過(過去4年間)		—		
課題		消耗品の使用量の削減などのコスト意識を考慮し、更なる効率的な事務運営を行う。職員における情報セキュリティに対する意識向上に努めていく。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	庁内の電算処理機能を維持するにあたり、ウィルス対策ソフトの更新によるセキュリティの維持管理や、バックアップ用磁気媒体の保管を委託するなどの対策は必要不可欠であり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。							
	課題解決への視点		消耗品等において同等で安価な製品への移行及びコスト意識向上により使用量の抑制を図る。職員の情報セキュリティに関する意識向上に向けて、効果的かつ継続的な周知を行う。							
	着手する事項	R02年度	効率的な事務運営によるトナーカートリッジなどの消耗品の使用量を削減する。							
		R03年度	効率的な事務運営によるトナーカートリッジなどの消耗品の使用量を削減する。							
	R02年度改善事項		職員が使用しているパソコン等の機器からの情報漏洩やウィルスの侵入など情報機器の取扱いには細心の注意を払ってもらうよう情報管理の徹底についての周知を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、WEB会議の需要が高まったため、仮想デスクトップC×J機能の拡充及びWEB会議用の有償アカウントを購入し、庁内外における会議・研修等に活用を図った。また、WEB会議の利用に関する要領やマニュアルを作成することで、適切な運用方法等を職員に向けて周知した。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名		電子計算機維持借上事業								事業番号		01 - 01 - 31	
細分事業名		電子計算機維持借上事業								シート作成日		令和2年8月27日	
予算科目		会計	01	款	02	項	01	目	07	事業	02	事業開始年度	—
												事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名			
政策総務部					政策課					広報情報係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 61	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり			
			部 門	2 広報・広聴と情報化			
			大施策	B 情報化の推進			
			中施策	(1) 情報化環境の整備			
			施策目標	高度化・多様化する情報化社会への対応に取り組みます。			
	根拠法令・条例等		—				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 (何のために)		電算業務に必要な機器の借上げ及び保守管理を行う。				
	対 象 (誰を・何を)		電算システム機器				
	内 容		庁内LANネットワークサーバ、庁内LANパソコン、LGWAN等の機器の借上げ及び保守を行う。				

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり					
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	21,254	23,477	26,667	35,804	
	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—	
		県支出金		—	—	—	—	
		起債		—	—	—	—	
		その他		—	—	—	—	
		一般財源		21,254	23,477	26,667	35,804	
	職員人数（概算職員数）		人	0.46	0.46	0.45	0.40	
	人件費計（b）		千円	2,501	2,501	2,651	2,363	
総事業費（a）+（b）		千円	23,755	25,978	29,318	38,167		
事業費内訳（千円） R 02 年度		消耗品費：79千円、修繕料：228千円、手数料：39千円、事業委託料：4,700千円、保守委託料：2,280千円、電子計算機借上料28,478千円						
指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	庁内L A N用端末	台	—	283	325	325	325
	活動指標 （活動量）	庁内L A Nネットワーク メンテナンス等作業実績	人日	計画値	40.0	40.0	40.0	40.0
				実績値	35.2	33.6	—	—
	成果指標 （達成度等）	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		庁内端末及び庁内ネットワークについては適切に管理を行っており、不具合に伴う業務の停止を防止している。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある	
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
	効率性	事業費に削減の余地はないか		① ある	
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない	
	有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない	
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過(過去4年間)		—		
課題		不測の事態の障害に迅速に対応するためには、専門的知識が必要となる。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	庁内の電算処理機能を維持するにあたり、各電算システム機器は必要不可欠であり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。							
	課題解決への視点		安価で適切な事業実施方法の模索、リース内容や期間の見直しが必要である。即時性の高い対応や各費用削減のためにも、専門の知識を有する者を電算職員として採用することに対する検証を行う必要がある。							
	着手する事項	R02年度	安価で適切な事業実施方法の模索、リース内容や期間の見直しを行う。							
		R03年度	安価で適切な事業実施方法の模索、リース内容や期間の見直しを行う。							
	R02年度改善事項		各種電算機器のリース期間を確認した中で、新規リースとして適切な機能を有したサーバー・プリンタの確保を行うとともに、リース期間満了等の要因により返却及び廃棄の必要がある電算機器類の記憶媒体を適切に処理するためにシステム組合に要望し、町村の共同利用が可能な破壊装置の配備を進めた。							
	記入日									
	令和3年2月26日									